

## 川南町人事行政の運営等の状況

川南町人事行政の運営等の状況の公表に関する条例（平成17年川南町条例第4号）第6条の規定により令和2年度における人事行政の運営等の状況を次のとおり公表します。

### 1 職員の任免及び職員数の状況

#### (1) 職員の採用試験の状況（令和2年度）

区分	申込者数	第1次試験 受験者数	第1次試験 合格者数	最終合格者数 (名簿登載者数)	合格率
一般事務（初級）	22	18	5	2	11.11%
土木（初級）	5	5	3	3	60.00%
保健師（初級）	2	1	1	1	100.00%
保育士（初級）	7	7	3	2	28.57%
一般事務（社会人）	11	8	3	1	12.50%
建築（社会人）	1	1	0	0	0.00%

#### (2) 職員の退職の状況（R2.4.1～R3.3.31）

区分	人数
定年退職	2人
勸奨退職	2人
普通退職	0人
分限免職	0人
懲戒免職	0人
失職	0人
死亡退職	0人
計	4人

(注) 任期満了、派遣に係る就退職は含みません。

#### (3) 職員数の状況

区分	職員数（人）		増減 （人）	
	R3.4.1	R2.4.1		
部門				
普通会計	議会関係	3	3	0
	総務関係	35	36	△ 1
	税務関係	10	11	△ 1
	保育所職員	17	21	△ 4
	社会福祉施設職員	0	0	0
	その他民生関係	9	9	0
	衛生関係	14	11	3
	農林水産関係	22	23	△ 1
	商工関係	1	1	0
	土木関係	12	11	1
	教育関係	14	14	0
	計	137	140	△ 3
	公営企業等	水道事業	6	6
下水道事業		2	2	0
国民健康保険事業		5	5	0
後期高齢者医療事業		2	2	0
介護保険・認定事業		6	6	0
計		21	21	0
合計	158	161	△ 3	

#### (4) 職種別職員数の状況

部門	職員数（人）		増減 （人）
	R3.4.1	R2.4.1	
一般行政職	115	114	1
税務職	10	11	△ 1
薬剤師・医療技術職	2	2	0
看護・保健職	7	6	1
福祉職	16	20	△ 4
企業職	6	6	0
技能労務職	2	2	0
計	158	161	△ 3

## 2 職員の人事評価の状況

平成25年度から試行していた人事評価制度を、平成28年度から本格実施しています。全職員を対象とし、年度当初に目標設定を行い、業績評価及び能力評価を実施しています。

## 3 職員の給与の状況

### (1) 人件費の状況 (令和2年度決算状況)

区分	住民基本台帳人口 (令和3年3月末現在)	歳出額 A	実質収支	人件費 B	人件費率 B/A
一般会計	15,410人	12,703,987千円	222,619千円	1,298,316千円	10.2%

### (2) 職員給与費の状況 (令和2年度決算状況)

区分	職員数 A	給与費				1人当たり給与費 (B/A)
		給料	職員手当	期末・勤勉手当	計 B	
一般会計	141人	483,206千円	52,333千円	191,719千円	727,258千円	5,158千円

### (3) 平均給料月額、平均給与月額、平均年齢の状況 (R3.4.1現在)

区分	平均給料月額	平均給与月額	平均年齢
一般行政職	304,900円	344,700円	41.8歳
技能労務職			

(注) 給与とは、給料に諸手当(通勤手当、時間外手当等)を加えたものです。

### (4) 職員の初任給の状況 (R3.4.1現在)

区分	川南町		国	
	初任給		初任給	
一般行政職	大学卒	182,200円	182,200円	
	高校卒	150,600円	150,600円	

### (5) 職員の経験年数別、学歴別平均給料月額の状況 (R3.4.1現在)

区分		10年	20年	30年	30年以上
一般行政職	大学卒	239,740円	319,000円	401,700円	389,975円
	高校卒	—	290,850円	357,200円	378,080円

### (6) 国との給料月額の水準比較(ラスパイレス指数)の状況

年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般行政職	94.3	95.3	95.3	95.1	94.8	94.4

(注)1 ラスパイレス指数とは、国家公務員の給料を100とした場合の町職員の給与水準を示したものです。

### (7) 等級別・職制上の段階別の職員数の公表 (R3.4.1現在)

等級	等級別基準職務表に規定する 基準となる職務	合計		内訳		職制上の段階		
		(人)	(%)	職名	(人)	(人)	(%)	段階
1級	主事、技師又は主事の業務を行う書記の職務	16	10.1%	主事	11	49	31.0%	係員級
				技師	4			
				計	15			
2級	主任主事、主任技師又は主任主事の業務を行う書記の職務	33	20.9%	主任主事	28	33	29.7%	係長級
				主任技師	5			
				計	33			
3級	係長、主任、主査及び主査の業務を行う書記の職務	47	29.7%	係長	7	47	22.8%	係長級
				主査 専門技術員	40			
				計	47			
4級	課長補佐、局長補佐、主幹及び所長並びに困難な業務を行う係長又は主任の職務	36	22.8%	課長補佐	9	36	8.2%	係長級 課長補佐級
				係長 所長・主任	27			
				計	36			
5級	課長、事務局長又は専門員並びに困難な業務を行う課長補佐、局長補佐又は所長の職務	13	8.2%	課長 専門員	2	13	8.2%	課長補佐級 課長級
				課長補佐	11			
				計	13			
6級	困難な業務を行う課長又は事務局長の職務	13	8.2%	課長	13	13	8.2%	課長級
				計	13			

(注) 技能労務職2人を含みます。

(8) 職員手当の状況 (R3. 4. 1現在)

区分	川南町	国
期末手当・勤勉手当	6月期 12月期 計	川南町と同じ
	期末手当 1.275月分 1.275月分 2.55月分	
	勤勉手当 0.950月分 0.950月分 1.90月分	
	計 2.225月分 2.225月分 4.45月分	
退職手当	勤続20年 勤続25年 勤続35年 最高限度	川南町と同じ
	自己都合 19.6695月分 28.0395月分 39.7575月分 47.709月分	
	勸奨・定年 24.586875月分 33.27075月分 47.709月分 47.709月分	

- (注) 1 期末勤勉手当は、職務上の段階、職務の等級による加算措置があります。  
 2 川南町の退職手当の支給率は、宮崎県町村総合事務組合（県下全町村及び町村の一部事務組合で組織）の条例で定められています。

(9) 特別職の報酬等の状況 (R3. 4. 1現在)

区分	給料・報酬月額	期末手当		
		6月期	12月期	計
町長	699,000円	1.675月分	1.675月分	3.35月分
副町長	560,000円			
教育長	530,000円			
議長	300,000円			
副議長	222,000円			
常任委員長	210,000円			
議員	208,000円			

(注) 期末手当には、加算措置があります。

4 職員の勤務時間その他の勤務条件の状況

(1) 職員の勤務時間 (R3. 4. 1現在)

1週間の勤務時間	開始時間	終了時間	休憩時間
38時間45分	8:30	17:15	12:00 ~ 13:00

(注) 標準的な勤務を要する職員の勤務時間を記載しております。

(2) 年次有給休暇の取得状況 (R2. 1. 1~R2. 12. 31)

総付与日数	総取得日数	対象職員数	平均取得日数	取得率
5,617日	1,623日	143人	11.3日	28.9%

(3) 病気休暇の取得状況 (R2. 1. 1~R2. 12. 31)

取得日数	取得人数
260日	8人

(注) 連続して5日以上病気休暇を取得したもののみ記載しております。

5 職員の休業の状況

(1) 育児休業の取得状況 (R2. 1. 1~R2. 12. 31)

取得日数	取得人数
1,469日	8人

6 職員の分限及び懲戒の状況

(1) 分限処分者数 (R2. 4. 1~R3. 3. 31)

区分	降任	免職	休職	降給	計
勤務実績が良くない場合					0人
心身の故障の場合			1人		1人
職に必要な適格性を欠く場合					0人
職制、定数の改廃、予算の減少により廃職、過員を生じた場合					0人
刑事事件に関し起訴された場合					0人

(注) 1 同一のものが複数回にわたって処分を受けた場合は、その数を重複して計上しています。

(注) 2 休職に付されている者の休職期間が更新された場合は、その都度計上しています。

(2) 懲戒処分者数 (R2. 4. 1~R3. 3. 31)

区分	戒告	減給	停職	免職	計	訓告	注意
法令に違反した場合					0人		
職務上の義務に違反した場合					0人		
全体の奉仕者たるにふさわしくない非行のあった場合					0人		

## 7 職員の服務の状況

(1) 営利企業等許可に関する状況 (令和2年度) (単位: 件)

営利企業等の従事の内容	許可件数
営利を目的とする企業を営むことを目的とする会社、その他の団体の役員、顧問、評議員及び当該会社、団体の重要方針決定に参画する上級職員の地位を兼ねる場合	1
自ら営利を目的とする私企業を営む場合	1
報酬を得て事業若しくは事務に従事する場合 (統計調査、選挙事務等)	67

## 8 職員の退職管理の状況

(1) 職員の再就職状況

令和2年度に課長級以上で退職した職員のうち、再就職し、再就職届出書の提出があったものは次のとおりです。

退職時の所属名	離職日	再就職先の名称	再就職先における地位	再就職日

## 9 職員の研修の状況

(1) 研修機関における研修の状況 (R2. 4. 1~R3. 3. 31)

研修名	参加者数
階層別職員研修	14人
能力開発・向上研修	100人

(注) 参加者数は、延べ人数です。

## 10 職員の福祉及び利益の保護の状況

(1) 健康診断の状況 (R2. 4. 1~R3. 3. 31)

健康診断の種類	対象者数	受診者数	事業費
人間ドック	156人	84人	1,306,998円
定期健康診断		72人	
臨時職員等	98人	98人	

(注) 人間ドックの受診者数は、延べ人数です。

(2) 福利厚生団体の状況 (R2. 4. 1~R3. 3. 31)

団体名	事業費 (負担金額)	事業内容
川南町役場職員厚生会 (R3. 4. 1現在) 160人	1,551,892円 (550,000円)	職員の福利厚生、人間ドック助成、職員の家族に対する慶弔費等

(3) 福利厚生団体の会計

年度	令和2年度 (決算)	令和3年度 (予算)	令和2年度実績
会費	981,000円	960,000円	・人間ドック助成 72件 660,325円 ・職員レクリエーション 1件 152,536円 ・退職者記念品 11件 112,530円 ・慶弔費 16件 171,000円 (弔意 2件 祝金 14件)
町負担金	550,000円	700,000円	
公費補助率	35.4%	25.9%	
1人当たり公費負担額	3,988円	4,375円	

(4) 職員の利益の保護の状況

① 勤務条件に関する措置の要求の状況

該当なし

② 不利益処分に関する不服申立の状況

該当なし

## 11 職員の公益通報の状況 (R2. 4. 1~R3. 3. 31)

通報件数	調査件数	調査の概要
0件	0件	-